

エイジング・イン・プレイス等に関する日米共同研究 —第9回および第10回共同研究会開催報告—

- 国土交通政策研究所では、2017年6月に日米の4機関※により締結した協力覚書に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすことを目指す「エイジング・イン・プレイス」をテーマとした共同研究に参画している。※国土交通省、(独)都市再生機構、米国住宅都市開発省、米国政府抵当金庫
- 2022年9月に大阪・京都等、2023年2月にニューヨーク・マイアミ等への現地訪問にて、共同研究会を開催し、両国のエイジング・イン・プレイス等の取組を視察した。

第9回共同研究会(2022年9月26～29日)

- スマート技術を使った住宅の実証実験Open Smart UR(URヌーヴェル赤羽台団地:東京都)
- 大規模ニュータウンでの団地建替事業(UR千里竹見台団地:大阪府)
- 大学と連携した団地内での高齢者支援、住民活動支援等の取組(UR男山団地:京都府)



Open Smart UR(赤羽台団地)



大学生が運営する団地内コミュニティスペース(男山団地)

第10回共同研究会(2023年2月6～10日)

- アフォーダブル住宅と入居者への生活支援の取組(ニューヨーク、マイアミ等)
- 水災害対策として整備された浸水対策機能付きの公園やレインガーデン(ホーボーケン)
- 気候変動からのレジリエンスに関する研究会への参加(マイアミ大学)



アフォーダブル住宅の視察(マイアミ)



気候変動からのレジリエンスに関する研究会(マイアミ大学)

- 今後に向けて
- 2023年7月7日に香川県高松市において、国土交通省、独立行政法人都市再生機構(UR)、米国住宅都市開発省(HUD)の3者で新たな研究協力の覚書を締結した。
 - 日米両国で、エイジング・イン・プレイスのほか、水災害対策やデジタル技術の活用などのテーマも含めて調査研究を推進していく。